

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂尾 耕作
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,042	22,309	30,999
経常利益 (百万円)	1,758	1,212	2,618
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,548	862	2,274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,492	785	2,063
純資産額 (百万円)	14,176	15,214	14,746
総資産額 (百万円)	36,331	36,434	38,619
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	195.35	108.86	287.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	41.6	38.1

回次	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.55	32.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が続き内需は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による中国経済の成長鈍化の影響や、中東情勢が不確実性を増すなど、国際的な不安定要因や、国内における台風災害に加えて、消費税かけ込み需要の反動など国内景気の動向に力強さを欠く状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億84百万円減少し364億34百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億52百万円減少し、212億20百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加し、152億14百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間は、売上高223億9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益13億7百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益12億12百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億62百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(a) 化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、電子工業向け高純度品が国内外ともに持ち直しが進み増収となりました。一般品はユーザー需要の減少の結果、大きく減収となっております。また、二次塩類は主に光学分野向け材料の大幅な減少が続いており減収となりました。購入品販売につきましても大幅な減収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向けが堅調に推移し、エッチング用途向けの減収をカバーし、ほぼ前期並みとなりました。

コンデンサー向け原料は、ユーザーの生産調整の影響を受け減収となり、消臭剤も減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、155億82百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は、10億5百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(b) 機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売が堅調に推移したことに加えて、プラント販売も福島の中間貯蔵施設関連の大型物件や、大雨災害復興関連の大型プラントの受注が寄与したことから増収となりました。また、特殊スクリーン、消耗部品、鋳鋼品の販売共に順調に推移し増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、海外向けが納入時期の遅延などの影響により、減少したため減収となりましたが、レンタル物件は雨水対策向けを中心に堅調に推移し増収となりました。

精密機械加工は、引き続き順調な操業が続いており、ほぼ横這いで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、48億3百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は、4億43百万円（前年同期比251.5%増）となりました。

(c) 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、移動体通信向け需要の落ち込みからガリウムが大幅な減収となり、インジウム、赤燐、酸化ホウ素も減収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤は、一部センサー用途向けの製品の伸張があったものの、主要ユーザーの仕様変更があったことから、大きく減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億38百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は、ガリウムを主とするたな卸資産評価損の計上もあり、21百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

(d) その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な受注が続きほぼ横ばいで推移しました。不動産の賃貸も、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億85百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は、5億62百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,944,203	7,944,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	7,944,203	7,944,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,944,203	-	8,443	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,889,000	78,890	同上
単元未満株式	普通株式 36,903	-	-
発行済株式総数	7,944,203	-	-
総株主の議決権	-	78,890	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	18,300	-	18,300	0.23
計	-	18,300	-	18,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,333	2,366
受取手形及び売掛金	8,625	9,312
商品及び製品	1,487	1,777
仕掛品	1,265	705
原材料及び貯蔵品	1,000	1,116
その他	306	339
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,019	15,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,574	4,367
機械装置及び運搬具（純額）	5,015	4,734
工具、器具及び備品（純額）	520	577
土地	6,971	6,970
建設仮勘定	63	841
その他（純額）	30	89
有形固定資産合計	17,176	17,581
無形固定資産	36	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,527
その他	1,661	1,677
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	3,387	3,195
固定資産合計	20,599	20,816
資産合計	38,619	36,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121	3,767
短期借入金	6,542	5,860
未払法人税等	270	22
賞与引当金	364	189
その他	2,351	3,043
流動負債合計	13,649	12,883
固定負債		
長期借入金	6,850	4,942
退職給付に係る負債	3,048	3,018
環境対策引当金	19	19
その他	305	356
固定負債合計	10,222	8,336
負債合計	23,872	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	6,598	7,144
自己株式	42	42
株主資本合計	14,999	15,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	63
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	40	92
退職給付に係る調整累計額	382	349
その他の包括利益累計額合計	298	378
非支配株主持分	45	48
純資産合計	14,746	15,214
負債純資産合計	38,619	36,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,042	22,309
売上原価	18,096	17,711
売上総利益	4,946	4,598
販売費及び一般管理費	3,277	3,290
営業利益	1,668	1,307
営業外収益		
受取配当金	34	30
受取地代家賃	26	26
持分法による投資利益	214	124
その他	114	27
営業外収益合計	389	208
営業外費用		
支払利息	144	140
休止鉱山鉱害対策費用	69	83
その他	86	80
営業外費用合計	300	303
経常利益	1,758	1,212
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	17
特別損失		
災害による損失	-	33
減損損失	1	-
特別損失合計	1	33
税金等調整前四半期純利益	1,773	1,196
法人税、住民税及び事業税	244	159
法人税等調整額	27	169
法人税等合計	217	329
四半期純利益	1,555	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548	862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,555	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	23
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	32	67
退職給付に係る調整額	21	33
持分法適用会社に対する持分相当額	11	66
その他の包括利益合計	63	80
四半期包括利益	1,492	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485	783
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	307百万円	317百万円
支払手形	227	221
その他(設備支払手形)	71	102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	968百万円	1,070百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	317	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,797	3,903	1,450	22,151	891	23,042	-	23,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	0	12	26	38	38	-
計	16,809	3,903	1,450	22,163	917	23,081	38	23,042
セグメント利益	1,419	126	265	1,811	534	2,346	678	1,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 678百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 679百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,582	4,803	1,038	21,424	885	22,309	-	22,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	-	8	25	34	34	-
計	15,591	4,803	1,038	21,433	911	22,344	34	22,309
セグメント利益	1,005	443	21	1,470	562	2,033	725	1,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 725百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 725百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	195円35銭	108円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,548	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,548	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,926	7,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。